

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年11月21日提出
【計算期間】	第20期中(自 2025年2月22日至 2025年8月21日)
【ファンド名】	D C バランスファンド 3 0 D C バランスファンド 5 0 D C バランスファンド 7 0
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 隆宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号
【事務連絡者氏名】	北添 道生
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は、2025年9月30日現在の状況について記載してあります。

【DCバランスファンド30】

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	31,749,632,238	99.63
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	117,570,361	0.37
合計（純資産総額）		31,867,202,599	100.00

（注1）国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10期計算期間末	（2016年 2月22日）	12,153,839,606	12,153,839,606	12,527	12,527
第11期計算期間末	（2017年 2月21日）	14,214,751,693	14,214,751,693	13,306	13,306
第12期計算期間末	（2018年 2月21日）	16,338,867,196	16,338,867,196	13,983	13,983
第13期計算期間末	（2019年 2月21日）	18,205,085,029	18,205,085,029	14,025	14,025
第14期計算期間末	（2020年 2月21日）	20,310,903,852	20,310,903,852	14,687	14,687
第15期計算期間末	（2021年 2月22日）	22,717,128,952	22,717,128,952	15,283	15,283
第16期計算期間末	（2022年 2月21日）	24,689,281,244	24,689,281,244	15,527	15,527
第17期計算期間末	（2023年 2月21日）	27,150,159,121	27,150,159,121	15,540	15,540
第18期計算期間末	（2024年 2月21日）	30,252,420,386	30,252,420,386	17,250	17,250
第19期計算期間末	（2025年 2月21日）	30,522,203,833	30,522,203,833	17,451	17,451
	2024年 9月末日	30,485,101,830	—	17,443	—
	10月末日	30,936,818,081	—	17,657	—
	11月末日	30,704,356,896	—	17,542	—
	12月末日	31,027,545,549	—	17,797	—
	2025年 1月末日	31,053,407,318	—	17,690	—
	2月末日	30,448,533,257	—	17,347	—
	3月末日	30,189,475,818	—	17,204	—
	4月末日	30,055,778,419	—	17,193	—
	5月末日	30,456,310,410	—	17,371	—
	6月末日	31,026,584,648	—	17,617	—
	7月末日	31,271,108,893	—	17,753	—
	8月末日	31,572,185,378	—	17,886	—
	9月末日	31,867,202,599	—	18,083	—

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
--	-----	---------------

第10期計算期間	2015年 2月24日～2016年 2月22日	0
第11期計算期間	2016年 2月23日～2017年 2月21日	0
第12期計算期間	2017年 2月22日～2018年 2月21日	0
第13期計算期間	2018年 2月22日～2019年 2月21日	0
第14期計算期間	2019年 2月22日～2020年 2月21日	0
第15期計算期間	2020年 2月22日～2021年 2月22日	0
第16期計算期間	2021年 2月23日～2022年 2月21日	0
第17期計算期間	2022年 2月22日～2023年 2月21日	0
第18期計算期間	2023年 2月22日～2024年 2月21日	0
第19期計算期間	2024年 2月22日～2025年 2月21日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第10期計算期間	2015年 2月24日～2016年 2月22日	2.2
第11期計算期間	2016年 2月23日～2017年 2月21日	6.2
第12期計算期間	2017年 2月22日～2018年 2月21日	5.1
第13期計算期間	2018年 2月22日～2019年 2月21日	0.3
第14期計算期間	2019年 2月22日～2020年 2月21日	4.7
第15期計算期間	2020年 2月22日～2021年 2月22日	4.1
第16期計算期間	2021年 2月23日～2022年 2月21日	1.6
第17期計算期間	2022年 2月22日～2023年 2月21日	0.1
第18期計算期間	2023年 2月22日～2024年 2月21日	11.0
第19期計算期間	2024年 2月22日～2025年 2月21日	1.2
第20期中間計算期間	2025年 2月22日～2025年 8月21日	2.3

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

【DCバランスファンド50】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	39,438,357,133	99.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	144,845,074	0.37
合計(純資産総額)		39,583,202,207	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10期計算期間末	(2016年 2月22日)	12,016,092,940	12,016,092,940	12,499	12,499
第11期計算期間末	(2017年 2月21日)	14,533,410,562	14,533,410,562	13,835	13,835

第12期計算期間末	(2018年 2月21日)	16,857,871,211	16,857,871,211	14,889	14,889
第13期計算期間末	(2019年 2月21日)	18,131,125,571	18,131,125,571	14,866	14,866
第14期計算期間末	(2020年 2月21日)	20,696,734,917	20,696,734,917	15,946	15,946
第15期計算期間末	(2021年 2月22日)	23,693,213,025	23,693,213,025	17,177	17,177
第16期計算期間末	(2022年 2月21日)	25,849,385,990	25,849,385,990	17,813	17,813
第17期計算期間末	(2023年 2月21日)	28,823,272,052	28,823,272,052	18,291	18,291
第18期計算期間末	(2024年 2月21日)	34,746,439,126	34,746,439,126	21,538	21,538
第19期計算期間末	(2025年 2月21日)	36,627,738,309	36,627,738,309	22,568	22,568
	2024年 9月末日	35,777,382,696	—	22,112	—
	10月末日	36,655,824,621	—	22,621	—
	11月末日	36,447,459,103	—	22,511	—
	12月末日	37,147,007,141	—	23,016	—
	2025年 1月末日	37,252,212,177	—	22,917	—
	2月末日	36,330,699,442	—	22,300	—
	3月末日	36,019,121,929	—	22,089	—
	4月末日	35,759,453,604	—	21,990	—
	5月末日	36,868,763,009	—	22,543	—
	6月末日	37,633,710,516	—	22,989	—
	7月末日	38,309,554,128	—	23,416	—
	8月末日	38,859,518,399	—	23,730	—
	9月末日	39,583,202,207	—	24,153	—

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第10期計算期間	2015年 2月24日～2016年 2月22日	0
第11期計算期間	2016年 2月23日～2017年 2月21日	0
第12期計算期間	2017年 2月22日～2018年 2月21日	0
第13期計算期間	2018年 2月22日～2019年 2月21日	0
第14期計算期間	2019年 2月22日～2020年 2月21日	0
第15期計算期間	2020年 2月22日～2021年 2月22日	0
第16期計算期間	2021年 2月23日～2022年 2月21日	0
第17期計算期間	2022年 2月22日～2023年 2月21日	0
第18期計算期間	2023年 2月22日～2024年 2月21日	0
第19期計算期間	2024年 2月22日～2025年 2月21日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第10期計算期間	2015年 2月24日～2016年 2月22日	5.7
第11期計算期間	2016年 2月23日～2017年 2月21日	10.7
第12期計算期間	2017年 2月22日～2018年 2月21日	7.6
第13期計算期間	2018年 2月22日～2019年 2月21日	0.2
第14期計算期間	2019年 2月22日～2020年 2月21日	7.3
第15期計算期間	2020年 2月22日～2021年 2月22日	7.7

第16期計算期間	2021年 2月23日～2022年 2月21日	3.7
第17期計算期間	2022年 2月22日～2023年 2月21日	2.7
第18期計算期間	2023年 2月22日～2024年 2月21日	17.8
第19期計算期間	2024年 2月22日～2025年 2月21日	4.8
第20期中間計算期間	2025年 2月22日～2025年 8月21日	4.9

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

【ＤＣバランスファンド７０】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	21,931,457,328	99.64
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	79,569,145	0.36
合計(純資産総額)		22,011,026,473	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10期計算期間末 (2016年 2月22日)	4,382,407,791	4,382,407,791	12,156	12,156
第11期計算期間末 (2017年 2月21日)	5,465,018,584	5,465,018,584	14,000	14,000
第12期計算期間末 (2018年 2月21日)	6,554,623,946	6,554,623,946	15,405	15,405
第13期計算期間末 (2019年 2月21日)	7,105,425,421	7,105,425,421	15,276	15,276
第14期計算期間末 (2020年 2月21日)	8,349,294,464	8,349,294,464	16,706	16,706
第15期計算期間末 (2021年 2月22日)	10,072,849,421	10,072,849,421	18,545	18,545
第16期計算期間末 (2022年 2月21日)	11,455,179,464	11,455,179,464	19,577	19,577
第17期計算期間末 (2023年 2月21日)	13,550,734,992	13,550,734,992	20,583	20,583
第18期計算期間末 (2024年 2月21日)	17,751,833,087	17,751,833,087	25,549	25,549
第19期計算期間末 (2025年 2月21日)	19,852,180,855	19,852,180,855	27,698	27,698
2024年 9月末日	19,047,459,710	—	26,660	—
10月末日	19,632,598,559	—	27,484	—
11月末日	19,576,312,420	—	27,404	—
12月末日	20,131,850,721	—	28,206	—
2025年 1月末日	20,235,079,034	—	28,158	—
2月末日	19,587,309,928	—	27,198	—
3月末日	19,334,797,225	—	26,874	—
4月末日	19,100,978,333	—	26,640	—
5月末日	19,969,651,150	—	27,682	—
6月末日	20,439,265,118	—	28,359	—
7月末日	21,034,100,014	—	29,149	—

8月末日	21,467,214,234	—	29,721	—
9月末日	22,011,026,473	—	30,427	—

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第10期計算期間	2015年 2月24日～2016年 2月22日	0
第11期計算期間	2016年 2月23日～2017年 2月21日	0
第12期計算期間	2017年 2月22日～2018年 2月21日	0
第13期計算期間	2018年 2月22日～2019年 2月21日	0
第14期計算期間	2019年 2月22日～2020年 2月21日	0
第15期計算期間	2020年 2月22日～2021年 2月22日	0
第16期計算期間	2021年 2月23日～2022年 2月21日	0
第17期計算期間	2022年 2月22日～2023年 2月21日	0
第18期計算期間	2023年 2月22日～2024年 2月21日	0
第19期計算期間	2024年 2月22日～2025年 2月21日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第10期計算期間	2015年 2月24日～2016年 2月22日	8.8
第11期計算期間	2016年 2月23日～2017年 2月21日	15.2
第12期計算期間	2017年 2月22日～2018年 2月21日	10.0
第13期計算期間	2018年 2月22日～2019年 2月21日	0.8
第14期計算期間	2019年 2月22日～2020年 2月21日	9.4
第15期計算期間	2020年 2月22日～2021年 2月22日	11.0
第16期計算期間	2021年 2月23日～2022年 2月21日	5.6
第17期計算期間	2022年 2月22日～2023年 2月21日	5.1
第18期計算期間	2023年 2月22日～2024年 2月21日	24.1
第19期計算期間	2024年 2月22日～2025年 2月21日	8.4
第20期中間計算期間	2025年 2月22日～2025年 8月21日	7.0

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(参考)

日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	462,139,999,350	97.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	12,873,754,095	2.71
合計(純資産総額)		475,013,753,445	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	買建	日本	12,438,360,000	2.62

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	345,938,836,260	84.78
地方債証券	日本	20,764,705,886	5.09
特殊債券	日本	20,895,235,971	5.12
	国際機関	198,548,000	0.05
	韓国	198,492,000	0.05
	小計	21,292,275,971	5.22
社債券	日本	18,355,879,000	4.50
	フランス	889,793,000	0.22
	小計	19,245,672,000	4.72
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	781,405,873	0.19
合計(純資産総額)		408,022,895,990	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	476,741,434,650	70.66
	イギリス	24,148,706,190	3.58
	カナダ	23,105,640,871	3.42
	スイス	17,086,118,496	2.53
	ドイツ	16,419,294,607	2.43
	フランス	16,410,468,376	2.43
	アイルランド	11,525,615,334	1.71
	オランダ	11,373,184,879	1.69
	オーストラリア	10,509,168,530	1.56
	スペイン	5,800,590,365	0.86
	スウェーデン	5,137,427,830	0.76
	イタリア	4,582,625,297	0.68
	デンマーク	3,237,524,324	0.48

	香港	2,593,654,878	0.38
	シンガポール	2,102,991,504	0.31
	フィンランド	1,803,824,036	0.27
	イスラエル	1,772,718,180	0.26
	ベルギー	1,377,715,773	0.20
	ルクセンブルク	1,288,947,299	0.19
	ケイマン	1,277,562,934	0.19
	ノルウェー	1,018,090,025	0.15
	ジャージー	805,489,480	0.12
	バミューダ	719,215,109	0.11
	リベリア	703,656,237	0.10
	ニュージーランド	440,708,628	0.07
	キュラソー	431,325,721	0.06
	オーストリア	372,497,705	0.06
	ポルトガル	325,537,856	0.05
	パナマ	251,852,346	0.04
	マン島	60,852,495	0.01
	小計	643,424,439,955	95.37
新株予約権証券	カナダ	-	-
投資信託受益証券	オーストラリア	77,643,870	0.01
	香港	40,274,389	0.01
	小計	117,918,259	0.02
投資証券	アメリカ	9,177,900,024	1.36
	オーストラリア	632,409,139	0.09
	フランス	233,632,876	0.03
	シンガポール	175,172,335	0.03
	イギリス	140,467,170	0.02
	香港	113,605,494	0.02
	小計	10,473,187,038	1.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	20,654,875,199	3.06
合計(純資産総額)		674,670,420,451	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の 種類	買建 / 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	15,742,217,610	2.33
	買建	カナダ	567,307,224	0.08
	買建	ドイツ	2,499,578,484	0.37
	買建	イギリス	1,103,765,822	0.16
	買建	オーストラリア	544,146,037	0.08

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
為替予約取引	買建	—	2,102,586,836	0.31
	売建	—	199,231,480	0.03

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	88,381,477,285	45.19
	中国	21,864,641,225	11.18
	フランス	14,291,846,376	7.31
	イタリア	13,163,006,627	6.73
	ドイツ	11,239,673,357	5.75
	イギリス	10,784,531,875	5.51
	スペイン	8,567,766,553	4.38
	カナダ	3,832,606,494	1.96
	ベルギー	2,930,747,215	1.50
	オーストラリア	2,471,482,258	1.26
	オランダ	2,409,707,335	1.23
	オーストリア	2,180,418,356	1.11
	メキシコ	1,660,407,004	0.85
	ポーランド	1,283,092,341	0.66
	ポルトガル	1,118,234,075	0.57
	フィンランド	1,029,671,598	0.53
	マレーシア	977,760,094	0.50
	アイルランド	833,249,763	0.43
	シンガポール	777,692,442	0.40
	イスラエル	732,556,875	0.37
	ニュージーランド	557,964,653	0.29
	デンマーク	433,930,835	0.22
	スウェーデン	360,755,365	0.18
	ノルウェー	322,237,708	0.16
	小計	192,205,457,709	98.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	3,384,311,658	1.73
合計(純資産総額)		195,589,769,367	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の 種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
債券先物取引	買建	アメリカ	351,142,789	0.18
	買建	ドイツ	317,692,423	0.16

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の 種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
為替予約取引	買建	—	855,740,006	0.44

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

【DCバランスファンド30】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第10期計算期間	2015年 2月24日～2016年 2月22日	2,707,951,316	506,368,389	9,702,429,723
第11期計算期間	2016年 2月23日～2017年 2月21日	1,522,635,571	541,752,943	10,683,312,351
第12期計算期間	2017年 2月22日～2018年 2月21日	1,622,030,510	620,753,783	11,684,589,078
第13期計算期間	2018年 2月22日～2019年 2月21日	1,853,591,536	558,077,052	12,980,103,562
第14期計算期間	2019年 2月22日～2020年 2月21日	1,679,276,139	830,050,924	13,829,328,777
第15期計算期間	2020年 2月22日～2021年 2月22日	2,046,783,461	1,012,273,788	14,863,838,450
第16期計算期間	2021年 2月23日～2022年 2月21日	2,000,986,753	963,792,042	15,901,033,161
第17期計算期間	2022年 2月22日～2023年 2月21日	2,609,724,470	1,039,148,108	17,471,609,523
第18期計算期間	2023年 2月22日～2024年 2月21日	1,488,749,899	1,422,505,294	17,537,854,128
第19期計算期間	2024年 2月22日～2025年 2月21日	1,483,342,845	1,531,164,692	17,490,032,281
第20期中間計算期間	2025年 2月22日～2025年 8月21日	735,761,756	637,889,075	17,587,904,962

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【DCバランスファンド50】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第10期計算期間	2015年 2月24日～2016年 2月22日	2,389,338,964	521,486,140	9,613,602,442
第11期計算期間	2016年 2月23日～2017年 2月21日	1,427,316,438	535,903,642	10,505,015,238
第12期計算期間	2017年 2月22日～2018年 2月21日	1,604,824,267	787,711,888	11,322,127,617
第13期計算期間	2018年 2月22日～2019年 2月21日	1,487,203,756	613,284,585	12,196,046,788
第14期計算期間	2019年 2月22日～2020年 2月21日	1,542,536,422	759,460,983	12,979,122,227
第15期計算期間	2020年 2月22日～2021年 2月22日	1,929,479,800	1,115,407,432	13,793,194,595
第16期計算期間	2021年 2月23日～2022年 2月21日	1,696,091,500	977,545,037	14,511,741,058
第17期計算期間	2022年 2月22日～2023年 2月21日	2,220,576,384	974,529,247	15,757,788,195
第18期計算期間	2023年 2月22日～2024年 2月21日	1,497,503,947	1,122,812,717	16,132,479,425
第19期計算期間	2024年 2月22日～2025年 2月21日	1,437,846,067	1,340,586,381	16,229,739,111
第20期中間計算期間	2025年 2月22日～2025年 8月21日	604,363,336	506,851,217	16,327,251,230

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【DCバランスファンド70】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第10期計算期間	2015年 2月24日～2016年 2月22日	721,489,462	400,760,508	3,605,267,374
第11期計算期間	2016年 2月23日～2017年 2月21日	578,597,748	280,214,854	3,903,650,268
第12期計算期間	2017年 2月22日～2018年 2月21日	820,305,427	469,118,909	4,254,836,786
第13期計算期間	2018年 2月22日～2019年 2月21日	752,735,309	356,104,678	4,651,467,417
第14期計算期間	2019年 2月22日～2020年 2月21日	795,085,220	448,783,440	4,997,769,197
第15期計算期間	2020年 2月22日～2021年 2月22日	1,035,869,348	602,091,038	5,431,547,507
第16期計算期間	2021年 2月23日～2022年 2月21日	999,992,239	580,045,869	5,851,493,877
第17期計算期間	2022年 2月22日～2023年 2月21日	1,280,124,964	548,046,327	6,583,572,514
第18期計算期間	2023年 2月22日～2024年 2月21日	995,747,661	631,164,274	6,948,155,901

第19期計算期間	2024年 2月22日～2025年 2月21日	1,029,429,059	810,238,557	7,167,346,403
第20期中間計算期間	2025年 2月22日～2025年 8月21日	390,490,864	366,491,987	7,191,345,280

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

【ＤＣバランスファンド３０】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期中間計算期間(2025年2月22日から2025年8月21日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(１) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 (2025年 2月21日現在)	第20期中間計算期間 (2025年 8月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	140,540,915	178,916,942
親投資信託受益証券	30,383,831,945	31,287,270,566
未収入金	45,139,070	9,410,430
未収利息	1,789	2,290
流動資産合計	30,569,513,719	31,475,600,228
資産合計	30,569,513,719	31,475,600,228
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,823,435	26,075,502
未払受託者報酬	6,793,971	6,708,428
未払委託者報酬	28,861,180	28,358,689
その他未払費用	831,300	818,219
流動負債合計	47,309,886	61,960,838
負債合計	47,309,886	61,960,838
純資産の部		
元本等		
元本	17,490,032,281	17,587,904,962
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	13,032,171,552	13,825,734,428
(分配準備積立金)	5,980,551,268	5,768,230,636
元本等合計	30,522,203,833	31,413,639,390
純資産合計	30,522,203,833	31,413,639,390
負債純資産合計	30,569,513,719	31,475,600,228

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期中間計算期間 自 2024年 2月22日 至 2024年 8月21日	第20期中間計算期間 自 2025年 2月22日 至 2025年 8月21日
営業収益		
受取利息	59,365	379,800
有価証券売買等損益	306,134,463	751,634,532
営業収益合計	306,193,828	752,014,332
営業費用		
支払利息	985	-
受託者報酬	6,651,747	6,708,428
委託者報酬	28,269,912	28,358,689
その他費用	821,117	818,219
営業費用合計	35,743,761	35,885,336
営業利益又は営業損失（ ）	270,450,067	716,128,996
経常利益又は経常損失（ ）	270,450,067	716,128,996
中間純利益又は中間純損失（ ）	270,450,067	716,128,996
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	17,872,305	2,864,981
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,714,566,258	13,032,171,552
剰余金増加額又は欠損金減少額	619,764,273	548,413,081
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	619,764,273	548,413,081
剰余金減少額又は欠損金増加額	701,004,850	473,844,182
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	701,004,850	473,844,182
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,885,903,443	13,825,734,428

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

	第19期 (2025年 2月21日現在)	第20期中間計算期間 (2025年 8月21日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	17,490,032,281口	17,587,904,962口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7451円 (17,451円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7861円 (17,861円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第20期中間計算期間 (2025年 8月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第19期 自 2024年 2月22日 至 2025年 2月21日	第20期中間計算期間 自 2025年 2月22日 至 2025年 8月21日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	17,537,854,128円	17,490,032,281円
期中追加設定元本額	1,483,342,845円	735,761,756円
期中一部解約元本額	1,531,164,692円	637,889,075円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

【ＤＣバランスファンド５０】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期中間計算期間(2025年2月22日から2025年8月21日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 (2025年 2月21日現在)	第20期中間計算期間 (2025年 8月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	216,137,150	181,406,326
親投資信託受益証券	36,467,879,351	38,515,627,931
未収入金	3,796,897	27,745,028
未収利息	2,752	2,322
流動資産合計	36,687,816,150	38,724,781,607
資産合計	36,687,816,150	38,724,781,607
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,902,963	8,364,580
未払受託者報酬	8,064,207	8,115,887
未払委託者報酬	36,263,514	36,223,586
その他未払費用	847,157	836,478
流動負債合計	60,077,841	53,540,531
負債合計	60,077,841	53,540,531
純資産の部		
元本等		
元本	16,229,739,111	16,327,251,230
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	20,397,999,198	22,343,989,846
(分配準備積立金)	11,792,538,937	11,433,325,180
元本等合計	36,627,738,309	38,671,241,076
純資産合計	36,627,738,309	38,671,241,076
負債純資産合計	36,687,816,150	38,724,781,607

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期中間計算期間 自 2024年 2月22日 至 2024年 8月21日	第20期中間計算期間 自 2025年 2月22日 至 2025年 8月21日
営業収益		
受取利息	75,558	453,545
有価証券売買等損益	851,392,951	1,863,397,159
営業収益合計	851,468,509	1,863,850,704
営業費用		
支払利息	1,144	-
受託者報酬	7,781,246	8,115,887
委託者報酬	35,015,560	36,223,586
その他費用	835,610	836,478
営業費用合計	43,633,560	45,175,951
営業利益又は営業損失（ ）	807,834,949	1,818,674,753
経常利益又は経常損失（ ）	807,834,949	1,818,674,753
中間純利益又は中間純損失（ ）	807,834,949	1,818,674,753
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	45,064,051	2,212,901
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,613,959,701	20,397,999,198
剰余金増加額又は欠損金減少額	992,339,516	760,354,829
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	992,339,516	760,354,829
剰余金減少額又は欠損金増加額	976,235,069	635,251,835
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	976,235,069	635,251,835
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	19,392,835,046	22,343,989,846

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

	第19期 (2025年 2月21日現在)	第20期中間計算期間 (2025年 8月21日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	16,229,739,111口	16,327,251,230口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.2568円 (1万口当たり純資産額) (22,568円)	1口当たり純資産額 2.3685円 (1万口当たり純資産額) (23,685円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第20期中間計算期間 (2025年 8月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第19期 自 2024年 2月22日 至 2025年 2月21日	第20期中間計算期間 自 2025年 2月22日 至 2025年 8月21日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	16,132,479,425円	16,229,739,111円
期中追加設定元本額	1,437,846,067円	604,363,336円
期中一部解約元本額	1,340,586,381円	506,851,217円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

【ＤＣバランスファンド７０】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期中間計算期間(2025年2月22日から2025年8月21日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(１) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 (2025年 2月21日現在)	第20期中間計算期間 (2025年 8月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	93,570,795	109,093,019
親投資信託受益証券	19,760,372,831	21,235,600,833
未収入金	40,136,484	14,654,697
未収利息	1,191	1,396
流動資産合計	19,894,081,301	21,359,349,945
資産合計	19,894,081,301	21,359,349,945
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,451,089	12,128,420
未払受託者報酬	4,335,314	4,404,758
未払委託者報酬	20,572,954	20,690,480
その他未払費用	541,089	541,608
流動負債合計	41,900,446	37,765,266
負債合計	41,900,446	37,765,266
純資産の部		
元本等		
元本	7,167,346,403	7,191,345,280
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	12,684,834,452	14,130,239,399
(分配準備積立金)	6,995,344,824	6,649,352,476
元本等合計	19,852,180,855	21,321,584,679
純資産合計	19,852,180,855	21,321,584,679
負債純資産合計	19,894,081,301	21,359,349,945

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19期中間計算期間 自 2024年 2月22日 至 2024年 8月21日	第20期中間計算期間 自 2025年 2月22日 至 2025年 8月21日
営業収益		
受取利息	43,380	253,843
有価証券売買等損益	710,434,987	1,424,830,522
営業収益合計	710,478,367	1,425,084,365
営業費用		
支払利息	623	-
受託者報酬	4,089,844	4,404,758
委託者報酬	19,426,701	20,690,480
その他費用	511,166	541,608
営業費用合計	24,028,334	25,636,846
営業利益又は営業損失（ ）	686,450,033	1,399,447,519
経常利益又は経常損失（ ）	686,450,033	1,399,447,519
中間純利益又は中間純損失（ ）	686,450,033	1,399,447,519
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	45,303,096	74,354
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,803,677,186	12,684,834,452
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,037,119,068	692,585,139
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,037,119,068	692,585,139
剰余金減少額又は欠損金増加額	734,024,051	646,702,065
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	734,024,051	646,702,065
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,747,919,140	14,130,239,399

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

	第19期 (2025年 2月21日現在)	第20期中間計算期間 (2025年 8月21日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	7,167,346,403口	7,191,345,280口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.7698円 (27,698円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.9649円 (29,649円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第20期中間計算期間 (2025年 8月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第19期 自 2024年 2月22日 至 2025年 2月21日	第20期中間計算期間 自 2025年 2月22日 至 2025年 8月21日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	6,948,155,901円	7,167,346,403円
期中追加設定元本額	1,029,429,059円	390,490,864円
期中一部解約元本額	810,238,557円	366,491,987円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

日本株式マザーファンド

貸借対照表

	2025年 8月21日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	30,947,312,196
株式	454,877,756,040
派生商品評価勘定	323,743,000
未収入金	7,695,600
未収配当金	565,141,505
未収利息	396,184
その他未収収益	8,667,809
差入委託証拠金	355,727,988
流動資産合計	487,086,440,322
資産合計	487,086,440,322
負債の部	
流動負債	
前受金	323,875,000
未払解約金	684,717,110
未払利息	5,985,956
受入担保金	22,479,393,505
流動負債合計	23,493,971,571
負債合計	23,493,971,571
純資産の部	
元本等	
元本	121,581,784,511
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	342,010,684,240
元本等合計	463,592,468,751
純資産合計	463,592,468,751
負債純資産合計	487,086,440,322

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年 8月21日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2025年 8月21日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	121,581,784,511口
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	株式 21,303,002,220円

	2025年 8月21日現在
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3,8130円 (1万口当たり純資産額) (38,130円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2025年 8月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年 8月21日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 2月22日
期首元本額	126,312,649,564円
期中追加設定元本額	6,520,850,458円
期中一部解約元本額	11,251,715,511円
期末元本額	121,581,784,511円
期末元本額の内訳	
日本株式インデックスファンド	549,246,642円
D C 日本株式インデックスファンド	253,117,964円
D C 日本株式インデックスファンド L	50,664,763,369円
D C 日本株式インデックスファンド A	608,645,000円
D C バランスファンド 3 0	1,693,222,079円
D C バランスファンド 5 0	3,111,935,823円
D C バランスファンド 7 0	2,302,912,821円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	457,892,270円
日本株式インデックス e	1,219,020,866円
インデックスコレクション（国内株式）	23,503,492,033円
インデックスコレクション（バランス株式 3 0）	8,936,141,459円
インデックスコレクション（バランス株式 5 0）	3,459,740,250円
インデックスコレクション（バランス株式 7 0）	3,876,426,585円
私募日本株式パッシブファンド（適格機関投資家専用）	8,411,208,801円
日本株式パッシブファンド私募 A（適格機関投資家専用）	2,549,753,042円
日本株式インデックスファンド V A（適格機関投資家専用）	441,541,791円
バランス V A 3 0（適格機関投資家専用）	14,961,103円
バランス V A 5 0（適格機関投資家専用）	208,647,898円
V A バランスファンド（株 2 5 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	28,394,520円
V A バランスファンド（株 5 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	78,929,375円
V A バランスファンド（株 6 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	22,391,410円
バランス V A 2 5（適格機関投資家専用）	205,776,089円
バランス V A 3 7 . 5（適格機関投資家専用）	221,619,761円

区分	2025年 8月21日現在
バランスVA50L（適格機関投資家専用）	4,033,375,379円
バランスVA75（適格機関投資家専用）	455,700,891円
VAバランスファンド（株40/100）（適格機関投資家専用）	25,547,665円
VAポートフォリオ40（適格機関投資家専用）	630,645,064円
VAポートフォリオ20（適格機関投資家専用）	8,972,621円
バランスVA40（適格機関投資家専用）	77,431,420円
バランスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,061,765,670円
VAバランスファンド2（株40/100）（適格機関投資家専用）	24,226,973円
VAバランス50-50（適格機関投資家専用）	27,363,260円
VAファンド25（適格機関投資家専用）	4,189,315円
バランスファンドVA2（適格機関投資家専用）	245,835,398円
バランスVA25L（適格機関投資家専用）	128,935,823円
バランスファンドVA3（適格機関投資家専用）	1,928,551,277円
世界バランスVA25（適格機関投資家専用）	36,936,856円
国内バランスVA30（適格機関投資家専用）	12,627,664円
国内バランスVA25（適格機関投資家専用）	3,957,592円
VAバランス20-80（適格機関投資家専用）	54,491,921円
私募日本株式インデックスファンドAL（適格機関投資家専用）	1,448,771円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2025年 8月21日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,076,525,000	-	7,400,400,000	323,875,000
合計		7,076,525,000	-	7,400,400,000	323,875,000

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

日本債券マザーファンド

貸借対照表

	2025年 8月21日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	460,492,306
国債証券	340,347,664,660
地方債証券	20,912,433,082
特殊債券	21,393,203,379
社債券	19,515,992,000
未収入金	834,329,900
未収利息	1,165,505,961
前払費用	71,358,062
流動資産合計	404,700,979,350
資産合計	404,700,979,350
負債の部	
流動負債	
未払金	700,000,000
未払解約金	383,149,715

	2025年 8月21日現在
項目	金額（円）
流動負債合計	1,083,149,715
負債合計	1,083,149,715
純資産の部	
元本等	
元本	330,249,681,599
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	73,368,148,036
元本等合計	403,617,829,635
純資産合計	403,617,829,635
負債純資産合計	404,700,979,350

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年 8月21日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までには個別法）に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 債券先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2025年 8月21日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	330,249,681,599口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2222円 (1万口当たり純資産額) (12,222円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2025年 8月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年 8月21日現在
投資信託財産に係る元本の状況	

区分	2025年 8月21日現在
期首	2025年 2月22日
期首元本額	322,731,311,402円
期中追加設定元本額	29,459,186,634円
期中一部解約元本額	21,940,816,437円
期末元本額	330,249,681,599円
期末元本額の内訳	
日本債券インデックスファンド	743,618,623円
D C 日本債券インデックスファンド	1,631,659,865円
D C 日本債券インデックスファンド L	44,448,577,081円
D C バランスファンド 3 0	15,171,062,901円
D C バランスファンド 5 0	12,334,492,092円
D C バランスファンド 7 0	4,065,888,738円
日本債券インデックス e	781,888,995円
インデックスコレクション（国内債券）	37,909,894,274円
インデックスコレクション（バランス株式 3 0）	80,320,479,560円
インデックスコレクション（バランス株式 5 0）	13,736,164,657円
インデックスコレクション（バランス株式 7 0）	7,055,181,940円
私募日本債券パッシブファンド（適格機関投資家専用）	59,693,078,937円
日本債券パッシブファンド私募 A（適格機関投資家専用）	6,762,944,565円
バランス V A 3 0（適格機関投資家専用）	104,479,632円
バランス V A 5 0（適格機関投資家専用）	597,889,143円
V A バランスファンド（株 2 5 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	96,329,003円
V A バランスファンド（株 5 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	90,300,286円
V A バランスファンド（株 6 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	98,377,800円
バランス V A 2 5（適格機関投資家専用）	1,630,097,710円
バランス V A 3 7 . 5（適格機関投資家専用）	984,967,334円
バランス V A 5 0 L（適格機関投資家専用）	11,261,561,664円
バランス V A 7 5（適格機関投資家専用）	155,598,918円
V A バランスファンド（株 4 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	187,080,383円
V A ポートフォリオ 4 0（適格機関投資家専用）	2,770,195,854円
V A ポートフォリオ 2 0（適格機関投資家専用）	105,076,341円
バランス V A 4 0（適格機関投資家専用）	331,861,617円
バランスファンド V A（適格機関投資家専用）	2,955,515,517円
V A バランスファンド 2（株 4 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	283,843,769円
V A バランス 5 0 - 5 0（適格機関投資家専用）	721,069,623円
V A ファンド 2 5（適格機関投資家専用）	24,540,412円
バランスファンド V A 2（適格機関投資家専用）	2,487,051,021円
バランス V A 2 5 L（適格機関投資家専用）	1,239,623,671円
バランスファンド V A 3（適格機関投資家専用）	18,482,527,826円
世界バランス V A 2 5（適格機関投資家専用）	382,493,011円
国内バランス V A 3 0（適格機関投資家専用）	86,523,975円
国内バランス V A 2 5（適格機関投資家専用）	35,552,654円
V A バランス 2 0 - 8 0（適格機関投資家専用）	478,868,691円
私募日本債券インデックスファンド A L（適格機関投資家専用）	3,323,516円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

外国株式マザーファンド

貸借対照表

	2025年 8月21日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	9,559,200,241
コール・ローン	1,162,832,223
株式	614,628,100,617
投資信託受益証券	116,018,481

	2025年 8月21日現在
項目	金額（円）
投資証券	10,302,582,096
派生商品評価勘定	360,774,519
未収入金	3,063,719
未収配当金	608,940,588
未収利息	14,886
差入委託証拠金	5,559,419,689
流動資産合計	642,300,947,059
資産合計	642,300,947,059
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,031,103
前受金	357,852,245
未払解約金	361,809,705
流動負債合計	724,693,053
負債合計	724,693,053
純資産の部	
元本等	
元本	78,607,375,363
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	562,968,878,643
元本等合計	641,576,254,006
純資産合計	641,576,254,006
負債純資産合計	642,300,947,059

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年 8月21日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（金融商品取引所等に上場されるまでの間は、気配相場又は取得価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。 (3) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。 (4) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2) 為替予約取引

	2025年 8月21日現在
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。 投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 (3)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2025年 8月21日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	78,607,375,363口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 8.1618円 (1万口当たり純資産額) (81,618円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2025年 8月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2025年 8月21日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 2月22日
期首元本額	79,947,662,610円

区分	2025年 8月21日現在
期中追加設定元本額	3,613,146,122円
期中一部解約元本額	4,953,433,369円
期末元本額	78,607,375,363円
期末元本額の内訳	
外国株式インデックスファンド	1,319,159,494円
D C 外国株式インデックスファンド	5,067,049,419円
D C 外国株式インデックスファンド L	30,761,000,545円
D C バランスファンド 3 0	387,135,750円
D C バランスファンド 5 0	948,470,695円
D C バランスファンド 7 0	792,539,495円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	212,872,296円
外国株式インデックス e	3,866,739,656円
インデックスコレクション（外国株式）	20,427,690,203円
インデックスコレクション（バランス株式 3 0）	2,043,562,751円
インデックスコレクション（バランス株式 5 0）	1,054,335,949円
インデックスコレクション（バランス株式 7 0）	1,318,991,480円
私募外国株式パッシブファンド（適格機関投資家専用）	5,589,943,458円
外国株式パッシブファンド私募 A（適格機関投資家専用）	1,551,226,528円
外国株式インデックスファンド V A（適格機関投資家専用）	218,977,873円
バランス V A 3 0（適格機関投資家専用）	6,842,823円
バランス V A 5 0（適格機関投資家専用）	95,486,322円
V A バランスファンド（株 2 5 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	12,727,878円
V A バランスファンド（株 5 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	34,728,900円
V A バランスファンド（株 6 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	49,230,373円
バランス V A 2 5（適格機関投資家専用）	65,567,121円
バランス V A 3 7 . 5（適格機関投資家専用）	86,402,729円
バランス V A 5 0 L（適格機関投資家専用）	1,868,354,554円
バランス V A 7 5（適格機関投資家専用）	235,240,116円
V A バランスファンド（株 4 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	33,706,664円
V A ポートフォリオ 4 0（適格機関投資家専用）	277,317,114円
V A ポートフォリオ 2 0（適格機関投資家専用）	3,942,887円
バランス V A 4 0（適格機関投資家専用）	36,070,952円
V A バランスファンド 2（株 4 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	31,963,444円
V A バランス 5 0 - 5 0（適格機関投資家専用）	108,272,384円
V A ファンド 2 5（適格機関投資家専用）	1,842,333円
バランス V A 2 5 L（適格機関投資家専用）	25,176,681円
V A バランス 2 0 - 8 0（適格機関投資家専用）	71,860,390円
私募外国株式インデックスファンド A L（適格機関投資家専用）	2,946,106円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2025年 8月21日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	16,017,591,598	-	16,375,443,843	357,852,245
合計		16,017,591,598	-	16,375,443,843	357,852,245

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2025年 8月21日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	997,488,502	-	995,120,981	2,367,521
	アメリカドル	730,883,542	-	729,900,371	983,171
	ユーロ	206,894,400	-	205,821,720	1,072,680
	イギリスポンド	59,710,560	-	59,398,890	311,670
	売建	285,045,840	-	284,787,148	258,692
	アメリカドル	252,391,300	-	252,167,530	223,770
	ユーロ	32,654,540	-	32,619,618	34,922
合計		1,282,534,342	-	1,279,908,129	2,108,829

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

外国債券マザーファンド

貸借対照表

	2025年 8月21日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	686,092,596
コール・ローン	1,051,591,018
国債証券	187,973,847,474
派生商品評価勘定	3,842,921
未収入金	1,492,311
未収利息	1,358,274,875
前払金	93,748
前払費用	81,853,469
差入委託証拠金	78,538,953
流動資産合計	191,235,627,365
資産合計	191,235,627,365
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,617,618
未払金	59,800
未払解約金	104,721,073
流動負債合計	106,398,491
負債合計	106,398,491
純資産の部	
元本等	
元本	59,670,913,907
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	131,458,314,967
元本等合計	191,129,228,874
純資産合計	191,129,228,874
負債純資産合計	191,235,627,365

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2025年 8月21日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日まで個別法）に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1)先物取引 債券先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買取相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
4. 収益及び費用の計上基準	(1)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 (2)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2025年 8月21日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	59,670,913,907口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.2031円 (1万口当たり純資産額) (32,031円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2025年 8月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2025年 8月21日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 2月22日
期首元本額	60,325,723,982円
期中追加設定元本額	3,867,918,102円
期中一部解約元本額	4,522,728,177円
期末元本額	59,670,913,907円
期末元本額の内訳	
外国債券インデックスファンド	1,729,758,299円
D C 外国債券インデックスファンド	1,684,347,262円
D C 外国債券インデックスファンド L	14,901,437,024円
D C バランスファンド 3 0	976,933,951円
D C バランスファンド 5 0	1,196,769,469円
D C バランスファンド 7 0	317,416,310円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	538,052,241円
外国債券インデックス e	870,803,783円
インデックスコレクション（外国債券）	10,187,502,651円
インデックスコレクション（バランス株式 3 0）	5,155,344,913円
インデックスコレクション（バランス株式 5 0）	1,330,427,018円
インデックスコレクション（バランス株式 7 0）	550,016,326円
私募外国債券パッシブファンド（適格機関投資家専用）	8,038,625,271円
外国債券パッシブファンド私募 A（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	3,148,213,121円
外国債券インデックスファンド V A（適格機関投資家専用）	232,265,701円
バランス V A 3 0（適格機関投資家専用）	40,292,488円
バランス V A 5 0（適格機関投資家専用）	236,005,887円
V A バランスファンド（株 2 5 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	152,609,202円
V A バランスファンド（株 5 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	141,615,657円
V A バランスファンド（株 6 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	62,758,231円
バランス V A 2 5（適格機関投資家専用）	549,043,799円
バランス V A 3 7 . 5（適格機関投資家専用）	407,463,064円
バランス V A 5 0 L（適格機関投資家専用）	4,519,847,632円
バランス V A 7 5（適格機関投資家専用）	275,153,962円
V A バランスファンド（株 4 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	100,255,678円
V A ポートフォリオ 4 0（適格機関投資家専用）	1,060,366,402円
V A ポートフォリオ 2 0（適格機関投資家専用）	40,214,768円
バランス V A 4 0（適格機関投資家専用）	129,973,643円
V A バランスファンド 2（株 4 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	54,325,599円
V A バランス 5 0 - 5 0（適格機関投資家専用）	30,666,890円
V A ファンド 2 5（適格機関投資家専用）	18,787,135円
バランス V A 2 5 L（適格機関投資家専用）	146,057,591円
世界バランス V A 2 5（適格機関投資家専用）	42,877,314円
V A バランス 2 0 - 8 0（適格機関投資家専用）	794,117,511円
私募外国債券インデックスファンド A L（適格機関投資家専用）	10,568,114円

（デリバティブ取引に関する注記）

債券関連

（2025年 8月21日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	602,761,730	-	602,667,982	93,748
合計		602,761,730	-	602,667,982	93,748

(注)1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2025年 8月21日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	742,002,043	-	744,321,094	2,319,051
	アメリカドル	345,086,044	-	347,256,300	2,170,256
	カナダドル	28,746,819	-	28,646,676	100,143
	ユーロ	228,174,667	-	228,119,073	55,594
	イギリスポンド	45,704,933	-	45,539,149	165,784
	オフショア人民元	94,289,580	-	94,759,896	470,316
合計		742,002,043	-	744,321,094	2,319,051

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2025年 9月30日現在の資本金の額	20億円
発行可能株式総数	12,000株
発行済株式総数	3,000株

（２）【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2025年 9月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	524	16,553,994
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	42	111,184
単位型公社債投資信託	49	153,315
合計	615	16,818,493

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2025年11月21日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		(単位：百万円)		
		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		14,909	18,950	
金銭の信託		18,596	18,214	
前払費用		429	238	
未収委託者報酬		10,943	12,164	
未収運用受託報酬		5,967	6,523	
未収収益		185	198	
短期差入証拠金		3,660	2,476	
その他		4,074	3,072	
流動資産合計		58,767	61,839	
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	219	1	189
器具備品	1	436	1	338
その他	1	-	1	4
有形固定資産合計		655		532
無形固定資産				
ソフトウェア		7,463		7,143
その他		61		78
無形固定資産合計		7,524		7,221
投資その他の資産				
投資有価証券		5,753		7,241
関係会社株式		6,077		6,077
繰延税金資産		1,196		1,184
その他		31		31
投資その他の資産合計		13,058		14,534
固定資産合計		21,238		22,289
資産合計		80,005		84,128

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	86	66
未払金	8,475	8,472
未払収益分配金	0	0
未払手数料	5,524	6,159
その他未払金	2,951	2,313
未払費用	797	993
未払法人税等	694	1,743
賞与引当金	719	769
その他	957	705
流動負債合計	11,730	12,751
固定負債		
退職給付引当金	975	1,104
資産除去債務	154	154
その他	42	60
固定負債合計	1,171	1,319
負債合計	12,902	14,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	45,974	48,819
利益剰余金合計	48,574	51,419
株主資本合計	67,813	70,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	454
繰延ヘッジ損益	1,071	1,056
評価・換算差額等合計	710	601
純資産合計	67,103	70,057
負債・純資産合計	80,005	84,128

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	44,551	50,052
運用受託報酬	11,077	12,144
その他営業収益	356	369
営業収益合計	55,985	62,566
営業費用		
支払手数料	22,341	25,372
広告宣伝費	342	258
公告費	0	1
調査費	5,796	6,470
調査費	1,172	1,511
委託調査費	4,610	4,945
図書費	14	13
営業雑経費	5,887	6,296
通信費	78	126
印刷費	439	406
協会費	56	57
諸会費	29	45
情報機器関連費	5,193	5,570
その他営業雑経費	89	89
営業費用合計	34,369	38,399
一般管理費		
給料	6,981	7,585
役員報酬	385	476
給料・手当	5,432	5,753
賞与	1,163	1,355
退職給付費用	278	305
福利費	747	812
交際費	13	13
旅費交通費	191	175
租税公課	276	300
不動産賃借料	328	324
寄付金	0	-
減価償却費	2,239	2,501
業務委託費	1,544	1,399
諸経費	1,637	1,394
一般管理費合計	14,239	14,813
営業利益	7,376	9,353

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業外収益		
受取利息	138	64

収益分配金	0	1
金銭の信託運用益	4,007	-
投資有価証券売却益	1	150
投資有価証券償還益	1	0
その他	12	27
営業外収益合計	4,162	243
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	207
投資有価証券売却損	33	17
投資有価証券償還損	1	257
為替差損	1,273	660
デリバティブ費用	3,613	47
その他	3	107
営業外費用合計	4,925	1,296
経常利益	6,613	8,300
特別損失		
システム移行関連費用	-	147
特別損失合計	-	147
税引前当期純利益	6,613	8,153
法人税、住民税及び事業税	1,931	2,519
法人税等還付税額	-	129
法人税等調整額	95	25
法人税等合計	2,027	2,364
当期純利益	4,585	5,788

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595
当期変動額					
剰余金の配当			3,367	3,367	3,367
当期純利益			4,585	4,585	4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,218	1,218	1,218
当期末残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	

当期首残高	49	510	460	66,134
当期変動額				
剰余金の配当				3,367
当期純利益				4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	310	560	250	250
当期変動額合計	310	560	250	968
当期末残高	360	1,071	710	67,103

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
当期変動額					
剰余金の配当			2,943	2,943	2,943
当期純利益			5,788	5,788	5,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,845	2,845	2,845
当期末残高	500	2,100	48,819	51,419	70,658

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	360	1,071	710	67,103
当期変動額				
剰余金の配当				2,943
当期純利益				5,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	94	14	108	108
当期変動額合計	94	14	108	2,954
当期末残高	454	1,056	601	70,057

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還の可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
建物	220	百万円	253	百万円
器具備品	823	"	942	"
その他	-	"	1	"
計	1,044	"	1,197	"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	利益剰余金	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	999	利益剰余金	333,333	2025年3月31日	2025年6月23日

(リ・ス取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 8. ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部につ

いて為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（１）*2、*3及び（注2）、（注4）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2024年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,530	16,048	-	17,579
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	4,517	-	4,517
資産計	1,530	20,565	-	22,096
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(268)	(262)	-	(530)
通貨関連取引	-	21	-	21
デリバティブ取引計	(268)	(241)	-	(509)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額1,017百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は18,596百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額359百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2025年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,551	15,662	-	18,214
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	3,785	-	3,785
資産計	2,551	19,448	-	21,999
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(128)	235	-	106
通貨関連取引	-	78	-	78
デリバティブ取引計	(128)	314	-	185

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*3) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額887百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額1,976百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（貸借対照表計上額592百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（２）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済され

るものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取り扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付してありません。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	876	887
関係会社株式	6,077	6,077

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,909	-	-	-
未収委託者報酬	10,943	-	-	-
未収運用受託報酬	5,967	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,829	807	-

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,950	-	-	-
未収委託者報酬	12,164	-	-	-
未収運用受託報酬	6,523	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	2,053	2,400	-

(注4) 時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

前事業年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2025年3月31日)

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券 (その他有価証券)	-	-	23	2,000	1,976	-	1,976	-

(注) 決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,976百万円であります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	6,077	6,077

2. その他有価証券

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	3,394	2,593	800
小計	3,394	2,593	800
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	1,123	1,410	287
小計	1,123	1,410	287
合計	4,517	4,004	513

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	3,110	2,402	708
小計	3,110	2,402	708
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	2,651	2,712	61
小計	2,651	2,712	61
合計	5,762	5,115	647

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
非上場株式	876	887
組合出資金等	359	592

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	185	1	33

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	528	150	17

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（2024年3月31日）

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	---------------	-------------------------	-------------	---------------

店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,735	-	4	4
	英ポンド	288	-	0	0
	カナダドル	145	-	0	0
	スイスフラン	180	-	0	0
	香港ドル	217	-	0	0
	ユーロ	664	-	3	3
合計		8,231	-	10	10

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2025年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,575	-	37	37
	英ポンド	141	-	0	0
	カナダドル	118	-	0	0
	スイスフラン	52	-	0	0
	香港ドル	166	-	1	1
	ユーロ	425	-	1	1
	買建				
	米ドル	139	-	0	0
	英ポンド	5	-	0	0
	カナダドル	6	-	0	0
	スイスフラン	5	-	0	0
	香港ドル	1	-	0	0
	ユーロ	16	-	0	0
合計		6,654	-	41	41

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

（２）株式関連

前事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,306	-	268	268
店頭	トータルリターンス ワップ取引 売建	4,184	-	262	262
合計		14,490	-	530	530

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2025年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	9,848	-	128	128
店頭	トータルリターンス ワップ取引 売建	6,179	-	235	235
合計		16,027	-	106	106

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

前事業年度（2024年3月31日）

前事業年度（2024年6月1日～）					
ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		2,126	-	1
	英ポンド		4,586	-	7
	スイスフラン		28	-	0
	香港ドル		83	-	0
	ユーロ		63	-	0
	シンガポールドル		448	-	1
合計			7,337	-	10

当事業年度（2025年3月31日）

当事業年度（2025年5月31日）					
ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資有価証券 関係会社株式			
	売建				
	米ドル		1,947	-	13
	英ポンド		4,700	-	19
	スイスフラン		47	-	0
	香港ドル		122	-	0
	ユーロ		40	-	0
	シンガポールドル		449	-	3
	買建				
	米ドル		16	-	0
香港ドル	94	-	0		
合計			7,419	-	36

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	911	993
勤務費用	149	165
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	11	150
退職給付の支払額	85	42
簡便法で計算した退職給付費用	1	0
退職給付債務の期末残高	993	970

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

（３）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	993	970
未認識数理計算上の差異	17	134
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	975	1,104
退職給付引当金	975	1,104
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	975	1,104

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	149	165
利息費用	3	3
数理差異償却	0	1
簡便法で計算した退職給付費用	1	0
確定給付制度に係る退職給付費用	155	171

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.4%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度122百万円、当事業年度134百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	63 百万円	104 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	220 "	235 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	298 "	348 "
税務上の費用認識差額	256 "	94 "
繰延ヘッジ損益	472 "	486 "
その他	78 "	169 "
繰延税金資産 合計	1,390 "	1,437 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	159 "	209 "
その他	35 "	43 "
繰延税金負債 合計	194 "	252 "
繰延税金資産の純額	1,196 "	1,184 "

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円増加、繰延ヘッジ損益が13百万円増加、その他有価証券評価差額金が5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が10百万円減少しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	30.62%

交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.06%
法人税等還付税額	-	1.59%
その他	-	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	29.01%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

- 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,223百万円

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	11,023百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行（株）	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引	運用受託報酬	9,926	未収運用受託報酬	5,520
							投信販売代行手数料等	10,187	未払手数料	2,482

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行（株）	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引	運用受託報酬	10,721	未収運用受託報酬	5,856
							投信販売代行手数料等	11,500	未払手数料	2,813

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

前事業年度（2024年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2025年3月31日）

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	22,367,677円92銭	23,352,414円83銭
1株当たり当期純利益金額	1,528,527円02銭	1,929,475円95銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,585百万円	5,788百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-

普通株式に係る当期純利益	4,585百万円	5,788百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

独立監査人の監査報告書

2025年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 洋 一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月4日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＤＣバランスファンド３０の2025年2月22日から2025年8月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＤＣバランスファンド３０の2025年8月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年2月22日から2025年8月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月4日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＤＣバランスファンド５０の2025年2月22日から2025年8月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＤＣバランスファンド５０の2025年8月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年2月22日から2025年8月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月4日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＤＣバランスファンド７０の2025年2月22日から2025年8月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＤＣバランスファンド７０の2025年8月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年2月22日から2025年8月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。